

## 論文の和文要旨

論文題目	カナダ・ヌナブト準州のイヌイットの社会変化と教育 ——イカルイトの事例研究を中心に——
氏名	長谷川 瑞穂

本論文では、カナダの先住民イヌイットの社会変化と教育について、ヌナブト準州都イカルイトでの調査などに基づく事例研究を中心に考察する。カナダの先住民は、1982年憲法で、インディアン、イヌイット、メティスであると規定されているが、カナダで、現在ある程度の話者がいる先住民言語は、インディアンの9言語とイヌイット語のイヌクティタットである (Aboriginal Statistics at a Glance 2<sup>nd</sup> Edition 2015: 8)。イヌイットは極寒の地で移動生活をしてきたため、正式に寄宿学校での教育が行われ始めたのは1951年と遅かった。その後、連邦政府の平日学校での教育と並行して学校教育が行われたが、寄宿学校、平日学校いずれの場合も、英語、西欧文化への同化教育であった。しかしながら、地域、家庭でイヌイット語が使われ続け、イヌイット語は現在のところ絶滅の危機はないとされている。イヌイットがイヌイット語で会話ができる率は3人に2人 (Aboriginal Statistics at a Glance 2<sup>nd</sup> Edition 2015: 16) であり、イヌイット語は現在でもある程度保持されている。イヌイットが85%を占めるヌナブト準州成立後8年が経過した2008年には、言語、教育に関する3つのヌナブト準州の法律ができた。公用語法では、準州の公用語はイヌイット語、英語、フランス語であると規定されている。教育法、イヌイット語保護法では、ヌナブト準州の教育はイヌイットの伝統知識に基づくこと、イヌイット語と英語のバイリンガル教育を提供すること、高校卒業時点で、イヌイット語と英語のバイリンガル人材を育てることなどが謳われている。しかしながら、英語のテレビ放送、英語への移行型バイリンガル教育の実態、地域や家庭でのイヌイット語使用の減少、インターネットでの英語使用などにより、特にイカルイトでは、若者は次第に英語化し、イヌイット語の話者は減少傾向にある。

本研究では、ヌナブト準州成立17年後の準州都イカルイトでの言語使用状況、バイリンガル人材育成の実態、イヌイットの言語に関する意識などを、アンケート、インタビュー、参与観察、文献レビューなどで調べ、分析する。同時に、ヌナブト準州の高校卒業率はいまだに低く、学歴、学力とも低いので、筆者のアンケートの結果とヌナブト準州の学歴、学力の低さの要因を考察する。イヌイット社会は、歴史的トラウマによる麻薬、暴力、アルコール依存や、文化喪失、貧困、10代の妊娠など様々な社会問題が複雑に絡み合い、教

育にも影響を与えている。今後イヌイット語を保持させ、教育の効果を上げる対策もできるだけ考察する。

筆者の調査の結果、次の点が明らかになった。

(1) 1998年のドレイ他 (Dorais et. al.) と比較して、イカルイトでは家庭でも職場でもイヌイット語の使用は半減かそれ以下になっており、大幅に減少している。

(2) イヌイット語を話す力、読む力とも年々減少しており、若い世代の36%はイヌイット語を話せず (Morris, 2016)、筆者の調査ではイカルイトの20代の若者の55%がイヌイット語の新聞を読むことができない実状である。法律で謳われているバイリンガル人材は育っていない、イカルイトでは若者の英語化が進んでいる。

(3) しかしながら、イヌイットはイヌイット語と英語のバイリンガルになることを望んでいる。

(4) 高校卒業、専門学校、カレッジ、大学卒業の資格保有者は他の先住民と比較してもイヌイットが一番少なく、イヌイットの学歴はカナダの中で一番低い。また、全国共通テストの英語識字率、計算能力はカナダの中で一番低い。

次に、イヌイット語の使用が減り、特に若者のイヌイット語を話す力、読む力が減少し、バイリンガル人材は育っていない要因、イヌイットの学歴、学力の低い要因を考察する。

(1) 1950年代から1960年代にかけては、植民地主義のもと、イヌイットの生徒に英語、西欧文化への同化政策が採られたが、1969年に北西準州に教育が委譲され、多文化主義のもと、イヌイット語とその文化が承認された。イヌイット語と英語のバイリンガル教育、イヌイットの文化の教育への導入が検討され、実行された。1977年には教育委員会ができ、イヌイットの声が反映される体制が整ったが、1999年のヌナブト準州成立で教育委員会は解消され、教育省中心の官僚的な体制となり、教育はイヌイットの要望とかけ離れていく。ヌナブトでは、維持型に近いバイリンガル教育を謳っているが、実際には実行されず、教育改革が進んでいない。白人優位の、ハージのいうホワイト・カルチュラリズムに基づくイヌイットの要望とかけ離れた実態である。

(2) イヌイット社会に残る歴史的トラウマと、関連する麻薬、暴力、アルコール依存、10代の妊娠などの社会的問題が教育に大きく影響している。イヌイットは過去の寄宿学校での経験、強制移住などから白人に不信感を抱き、急激な社会変化にうまく対応できない者も多く、イヌイット社会は様々な社会問題を抱えており、教育に悪影響を与えている。

(3) バイリンガル人材が育たない要因として、英語への同化の手段となっているヌナブト準州の移行型バイリンガル教育がある。教育法の3モデルの維持型あるいはイマージョン型バイリンガル教育を行うべきであるが、イヌイットの教員不足、イヌイット語の教材不足が原因でもあり、モデルとはかけ離れた小学校低学年までの移行型バイリンガル教育である。

(4) イヌイット文化の学校教育への導入が特に高校など上級に進むにつれ、最近少なくなり、イヌイットの退学の原因となっている。法律に謳っているイヌイットの伝統知識 (IQ)

に基づく教育が十分におこなわれていない。

(5) アマルディア・センの貧困の尺度から見てもイヌイット社会は貧困であり、食料も十分ではないうえ、家が狭く勉強できない場合も多い。また、高校生は家族のために働かねばならないなどの理由で中退する。

イヌイットの言語使用状況、言語力、バイリンガル人材の育成、学歴、学力の実態とその要因を本研究では考察してきた。研究結果から次のような問題に対する考察、対策が必要ではないだろうか。

- (1) 北西準州時代の教育委員会を復活させ、イヌイットの声を反映した教育体制を作るべきである。現地のイヌイットへのインタビューでは現状への不満が大きい。白人の教員、(準州)政府職員は、白人の優位性やパラノイアを捨て、イヌイット語とその文化の理解と保持に努めるべきではないだろうか。
- (2) 教員不足を解決するために、教員養成課程の枠(人数)を増やすと同時に、イヌイット語の授業を増やし、イヌイット語で全て教えられるコースを作ることを検討してはいかがであろうか。修士課程ではイヌイット語で教授するコースが実施されているが、学部レベルでも必要ではないだろうか。教材に関しては、教育省がリードし、イヌイットの教員や長老を入れた委員会で早急な教材開発を行うように検討すべきではないだろうか。
- (3) 現在の移行型バイリンガル教育には問題がある。教育法の3モデルとおりに維持型、或いはイマージョン型のバイリンガル教育を行うように努力すべきである。
- (4) ヌナブト準州ではイヌイット語を教える教員不足のために、一律のバイリンガル教育を行おうとすると学年が限られてくる。ニュージーランドやハワイの先住民言語復活で成功したように、一部に幼稚園から高校までのイヌイット語イマージョン教育の一貫校を作ってはいかがであろうか。イヌイットは、地域、個人によりイヌイット語との関わりに違いがあるが、一部にでも本当にイヌイット語に堪能な人材を育成することは、イヌイット語保持に役立つ。
- (5) イヌイット社会には、学歴、収入などによる格差があるが、様々な角度から考察しても貧困度が高い。高校を卒業して良い仕事に就ける見込みがあれば、高校卒業率も伸びる。イヌイット社会の経済が良くなると同時に、トラウマ、麻薬、暴力などの社会問題の解決も必要である。社会・経済状況がよくなると、教育の問題も解決される。
- (6) イヌイット語保持には、グリーンランドで標準語化が行われ、成功した事例に従い、標準化を急ぎ、教本や辞典を作成する必要がある。また、イヌイット語によるラジオ・テレビ放送、新聞、雑誌などの出版を増やし、イヌイット語のステータスを上げることが必要である。
- (7) イヌイットの自分たちの言語を残したいという思いが一番大切である。特に、家庭

でイヌイット語を使用し、読み、書きを含めた教育を行うべきである。地域でもできるだけイヌイット語の使用に努めるべきである。

ヌナブト準州は、”今“が一番大切な時である。20代の英語化が進んでいるが、30代以上はかなりイヌイット語を保持しているので、若い世代にイヌイット語やイヌイット文化を継承する努力を惜しまないで欲しい。